

# 未来



全労協・郵政産業労働者  
ユニオン長崎中野支部  
機関紙・「みらい」  
NO. 3716  
16年12月27日(火)  
・Fax 095-828-1953

## 今年一年を ふりかえる

おはようございます。

年末繁忙のお仕事ご苦労様です。未来も本号が今年の最終号。そこで恒例の十大ニュースとして、一年をふりかえます。

一、世界の国と政治の変化  
最初はやはり「世界が変わりつつある」という感想です。歴史家によれば、民主主義と選挙と国家のありようで、世界が二百年もの反動的な後退過程にあるという指摘です。

一つは、富豪のトランプがアメリカ次期大統領に当選し

たことです。彼はアメリカ第一主義を掲げ、白人特権維持を最優先に、移民排斥を基本とした排外主義者です。

二つは、英のEU離脱が国民投票で決めたことです。この二つに共通していることは、政治的、経済

的なグローバル化の反動で、オバマの終わりがリベラルの終わりと重なり、歴史の反動が起きたのです。

また本来は、次世代の変革を担うはずの最下層の反乱が、トランプなどの自国第一主義者などの扇動に煽られる形で、国家主義的にこまれていることです。

これは日本でも安倍内閣の閣僚が国民会議（国家主義）に占められていることでも見られます。自国第一主義は外国との対立を招き、紛争を必ず起します。世界的な戦争の時代の引き金としないたにかいが求められています。

二、世界経済の格差問題  
世界では経済的にも貧困と

格差がさらに拡大しています。世界の富裕層の上位の六二人の富は二百六兆円で、恵まれない三十三億人（地球上の半分の人）の富と同じで、この五年間で四四％増えています。一方貧困層の資産は逆に四一％も減っています。

また先進国の財政は多くが赤字で破たん状態です。一昨年、暴露されたパナマ文書でも明らかのように、富裕層は国を超え資本を移動させ、資産を拡大しています。世界経済の年間の国民総生産（GDP）は五〇〇〇兆円とされ

ますが、そのうちの六割がタックスヘイブン（租税回避という合法的な脱税）で地下経済に流れ、富裕層の富の独占の温床となっています。

国家は当然残る四割の金で徴税するしかなく、国の税収は減る一方です。

これは新自由主義の経済的な規制緩和という魔法の杖（打ち出の小づち）で可能となつています。彼らはさらなる富裕層と法人税の減税をすすめ、歳入不足の国家財政赤字は、更なる直接税（消費税）の増加を進め、貧困層を苦しめる状態となつています。これが安倍やトランプの新自由主義の実態です。税金は所得に応じた累進課税が基本で、所得の再配分で格差を減らすことが、国民共生の原点です。

三、スタンへの自衛隊派兵  
安保法の改定で実質改憲的に自衛隊が海外へ送られていきます。目的は外国軍と一緒に海外で戦争をすることです。

問題は二つです。戦闘の結果、現地の内戦に巻き込まれ、自衛隊に戦死者が出る可能性があり。国はこれを想定し、死亡の場合の弔慰金を九千万円へと大幅に引き上げました。戦後七二年をへて日本に新たに英霊が生まれ、国民世論としては、報復戦をとらねば、一気に戦争が身近になります。

二つに、被害だけではなく、内戦介入で、自衛隊が現地人を殺す場合もあります。国はこれを公務として罪に問わないとしています。沖縄のアメリカ軍が罪を犯しても、日本の法律で裁けないことと同じで、植民地支配の構造が生まれます。日本が海外の平和維持を口実に、専守防衛から新たな戦争の時代が始まりま

す。

四、沖縄のたたかい  
沖縄の反基地闘争とオスプレイ機の墜落事故です。辺野古の新基地移転反対と、高江でのヘリ基地反対の闘いは粘り強くたたかわれています。沖縄の民意は明らかです。沖縄選挙区の国会議員で野党が勝利し、また翁長県知事も新

基地反対を明言しています。そんな中、この十三日にオスプレイが墜落しました。市街地に落下していませんとして、米軍は、沖縄県民は感謝しろ」と居直っています。まさに米軍の植民地支配者意識そのものです。許されません。

五、アベノミクス破たん  
日本の経済で一番は、アベノミクスの破たんが明らかになりました。この政策の提言者であり内閣官房参与の浜田宏一教授が、「この経済政策の失敗を認めた」と十一月十六日の日経新聞で報じられました。経済学者のい

い加減さは言つてもありませんが、これが国の政策となれば別問題です。

この四年間の間に、異次元の金融緩和で日銀が発行したお金は倍増しましたが、金は労働者には回らず、貧困と格差が広がりました。事実、一％の富裕層が国の九割の富を独占する時代が到来しました。アベノミクスは「トリクルダウン」は起こらず、富むものがさらに富み、貧しい人がさらに貧しくなる政策であることが明らかになりました。

六、安倍・自民が退潮へ  
政治的には自民の退潮が見え始めました。その引き金が

NHKの初井会長の一月での退任です。この人事は報道機関の安倍支配の原点で、事実、初井会長は「政府が右というのを左とは言えない」とNHKの国営放送（安倍の御用放送局）化をはかりました。しかし、彼があまりひどいもので、退任が決まったのです。

しかし、これが安倍人事の象徴であったことから、安倍首相の政治的な影響力の一強からの後退が言われています。

また秋口から言われていた年末年始での衆議院解散が流れました。これは自民党の選挙調査でも「自民が負ける」との予測が出たからですが、アベノミクスの破たんという経済事情が政治的な批判に連動しつつある証拠です。

七、改憲が動き出す  
七月の参議院選挙で自公や維新の勝利で、改憲派が衆参両方で三分の二を超え、国会でも改憲の審議が始まりました。具体的な改憲が始まったのです。十一月のNHKの世論調査で改憲派が三一％、護憲派が三〇％と初めて上回りました。隠れ改憲派が公然と姿を現す時代です。



次の選挙では自公維を敗北に追い込む野党共闘が求められています。今日は裏面もありません。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員と希望者全員の正社員化を。

めどせ、均等待遇なくその差別。

ユニオンは労基法裁判に勝利するぞ！

期間雇用パート労働者の皆さん！ 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1 集-山本, 2 集-向井, 3 集-山田, 郵便-高田, ゆうちょ銀-上筋, 東-松岡, 他支部・分会の役員へ。



### 八、国民負担が激増

この二年は国民いじめの法律がいくつも強行されました。年金カット法が通り、介護保険法も改悪され、保険料引き上げと医療費負担増での国民負担が増えました。消費税はかろうじて10%への引き上げは延期されましたが、富裕層の税金逃れの結果としての国民の負担増が続きます。

### 九、原発再稼働と国民負担

最近東電の株価が跳ね上がっています。去年の秋八百円台だった株価も、今年秋に三百円台まで下がっています。しかし国が東電の実質国有化を継続し、福島原発の廃炉代や除染処理に税金(二十一兆円)を使つという新たな国民負担を打ち出したからです。東日本大震災以降から五年、なにもなかったように鹿児島島の川内原発の再稼働などが始まり、反省もない、責任も取らない政治のもと、新たな安全神話で国民をだますやり方は許されません。



規労働者の復権で、基本は全員の前社員化ですが、当面「期間雇用社員も正社員の就業規則の適用を求める」「労働契約法一〇条裁判での勝利を目指します。

### 十一、労働裁判での判決

一は、九月三十日、長時間労働を強いられ、過労自殺をした電通の女性社員に、労働局は労働災害認定を出しました。会社へはブラック企業との批判や、労組の存在意義もふくめ、多くの批判がでました。電通は内規である鬼十則の「死ぬまで働け」のスローガンを撤廃しました。  
二は、三月二十九日、IBMでの「成績不良での解雇」無効判決が出ました。東京地裁

は「成績はあくまで相対評価で、低評価が続いても、解雇に足る業績不良とは認められない」と解雇を取り消しました。最高裁は解雇には整理解雇四原則を定め、会社の一方的な解雇を認めていません。

三つは、労働条件の一方的変更に関する労働者勝利の最高裁判決です。二月十九日、最高裁は山梨信用金庫が合併して、退職金をゼロとしたことを認めず、その支払いを命じました。最高裁は「不利益変更の条件に、たとえ社員の署名押印があつたとしても直ちに合意があつたとは言えない」としたのです。

四つ。北九州女子短大の非常勤講師の雇止めで、最高裁が十一月一日に雇止め解雇を無効としました。学校現場における非常勤講師の激増という情勢のなか、民間だとしても、雇止めの判決は重要です。

五つ。労契法二十条裁判で七月二十六日、ハマキョウレックス(静岡県の物流大手)の契約社員が訴えた裁判で、大阪高裁は、会社が正社員と同じ手当を支払わないのは不当だとして、手当の支払いを命じました。二十条での高裁判決の最初ですが、地裁では長澤運輸事件での継続雇用者の賃金差別は違法との判決も出

ています。

郵政ユニオンも東西二つの二十条裁判をたたかっています。郵政は「このままでは負ける」という危機感からか、当初の方針を変え、新たな追加証人を申請し、引き伸ばしにかかっています。



しかし裁判では成果もありました。会社は十六年十月から労契法十八条の無期転換制度を前倒して実施しました。これは有期で雇止めに苦しむ多くの期間雇用社員の不安を一部解消できました。これも労契法のたたかいの結果です。

六つです。長崎では支部の顧問弁護士の中川拓弁護士らが解雇不当などの一人争議支援の裁判傍聴をたたかっています。長崎バスでの酒気帯び運転での解雇や、県の元非常勤職員の不当な差別裁判(福岡高裁)、諫早の衣料品会社の不当ハハラ解雇

あるいは市内の弁護士事務所を不当解雇された女性社員の解雇不当の裁判など、あるいは、元佐賀中郵の契約社員のハハラ不当解雇、残業代の不払い訴訟(佐賀地裁)など、多くを支援してきました。労組などの組織に属せず一人であたたか争議の支援は、地域のユニオン運動の役割です。

### 最後です。

みなさん、今年一年どういふ本を読まれましたか。最近情報は取得をネットで済ませる人が多いようですが、情報の出し手が不明確であることや、情報自体の信ぴょう性に疑問がある場合もあります。

そうした中、ネット大手のDenaが記事に問題があるとの指摘を受け、すべての公開情報のネットを閉鎖しましたが、二七情報を垂れ流す悪影響は大です。

かつてヒトラーは「ウソも百回いえば真実となる」と、激情的な演説で、ユダヤ人や社会主義者を攻撃し、多数派となりました。トランプらのポピュリストたちも、ニュースのウソは大きいほど効果があるという手法です。騙されまい。



そのやりかたですが、彼らは自分たちの利益を外国人が奪っているという宣伝はその典型です。日本でも在日朝鮮人が攻撃されています。在日特権を許さない市民の会(在特会)らがそう主張しますが、この特権理論こそ問題です。立場を変えてみます。アメリカでいう特権とは、白人社会の中で普通に白人として生まれ、有色人種を差別し、不当に得ている利益「白人としての地位や権利こそ多数派の

「特権」なのです。

日本人の「特権」も多数派の普通の日本人でも同様です。結果的に少数派の沖縄、朝鮮人への差別が生まれます。この状況はこの特権意識の裏返しです。

ネット情報に負けずに、自分で情報を精査する努力は必要で、読書はそのための基本で、大事にしたいものです。

ということで、今年一年をふりかえる「未来」の今年の最終号とします。一年間のこ愛読に感謝申し上げます。

郵政ユニオン長崎中郵支部執行委員会「未来」編集部

### 交渉報告

昨日、今期の年費要求書年費要求21項目・非正規関係要求11項目・一般要求19項目)に対する回答がありました。

この要求書は11月4日付で提出し、年末始繁忙が始まる前の11月24日までに回答を求めていたものです。年費の最繁忙日を狙って回答するようなもので、非常に憤慨しています。来季はこのようないことがないように強く申し入れを行いました。

### お知らせ

郵政ユニオン長崎の旗開きは1月14日(土)18時半から、地区労会館です。会費二千円です。

十、残業代ゼロ法は阻止  
安倍内閣の労働の規制緩和が進みます。いわゆる働き方改革で、長時間労働は労基法